

ESRI政策フォーラム ご説明資料

中国経済のリスクと展望

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

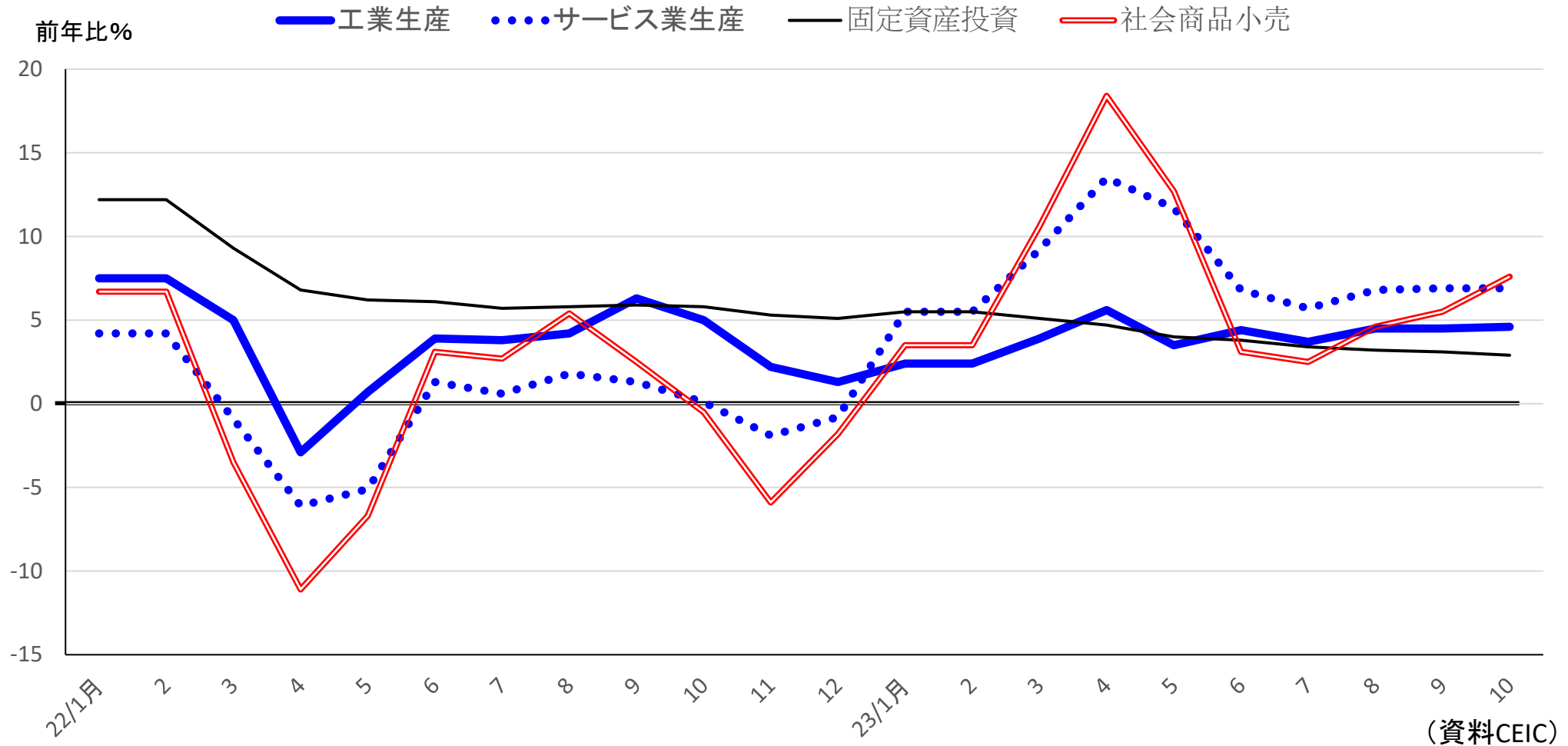
2023年12月6日

3Q(7~9月期)は緩やかな回復傾向

- **工業生産、サービス業生産、製造業設備投資、消費等幅広い分野で7月をボトムに8月以降緩やかな回復**
- **不動産関連は投資、消費とも極度の不振が持続**
- **経済の先行きに対する企業経営者、消費者のコンフィデンスの回復は依然鈍く、正常化とは言えない状況
→ その主因の一つが不動産市場低迷の深刻化**

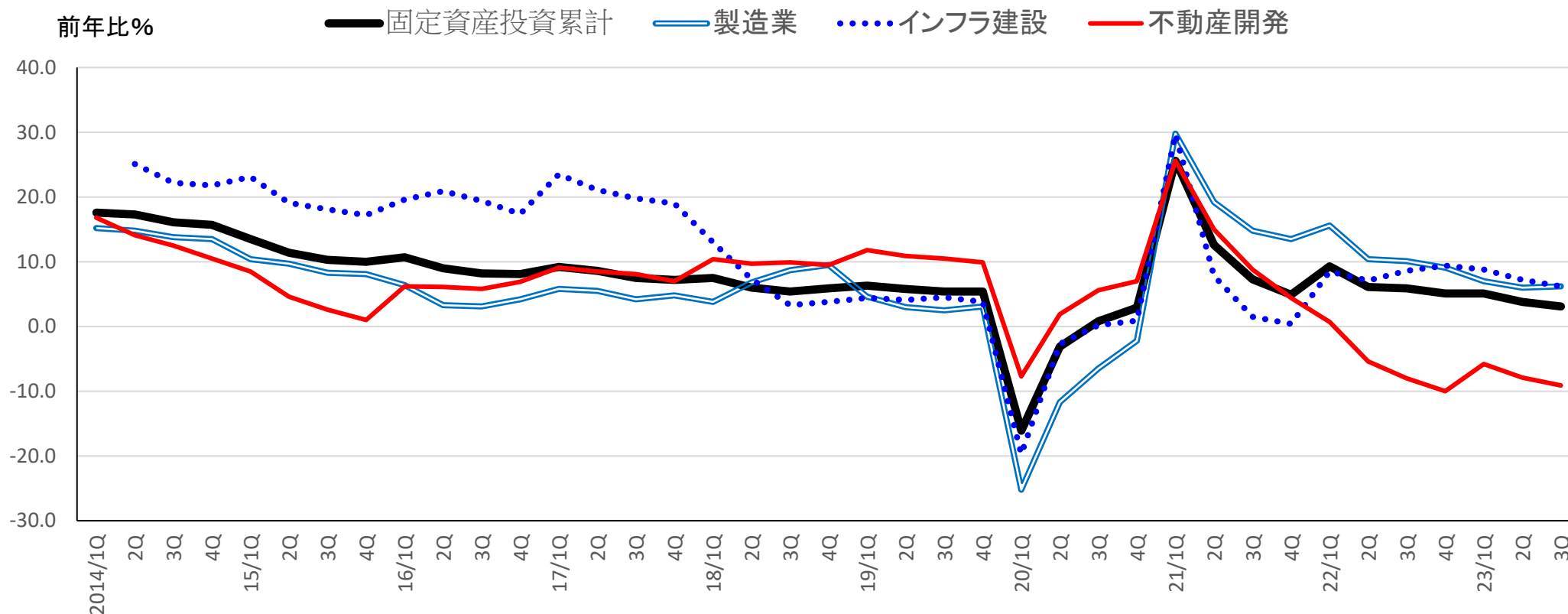
月次マクロ経済指標の推移

8月以降工業生産、サービス生産、社会商品小売とも緩やかに回復



産業分野別設備投資の伸び率

製造業設備投資、インフラ建設投資が堅調、不動産開発投資はさらに低下

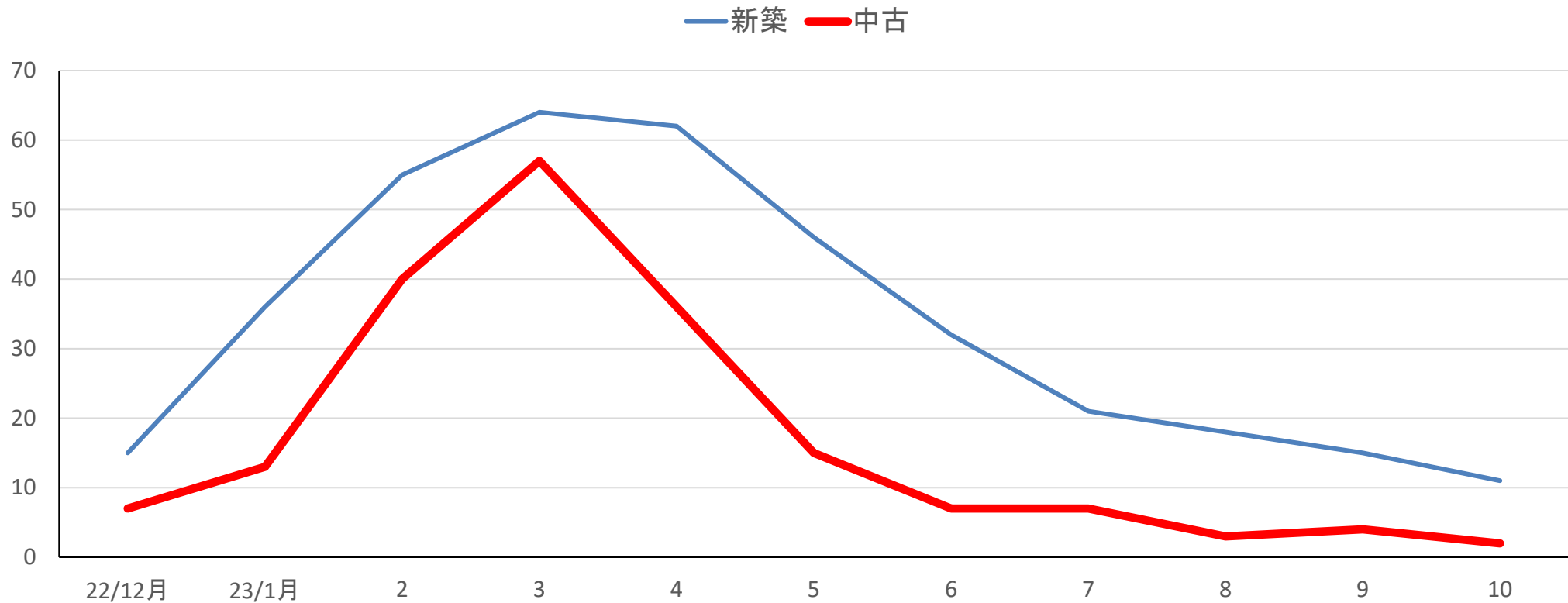


(資料CEIC)

不動産販売価格

4月以降多くの都市で価格下落

＜70大都市の新規分譲／中古住宅販売価格が前月比上昇した都市数の推移＞



(資料 国家統計局)

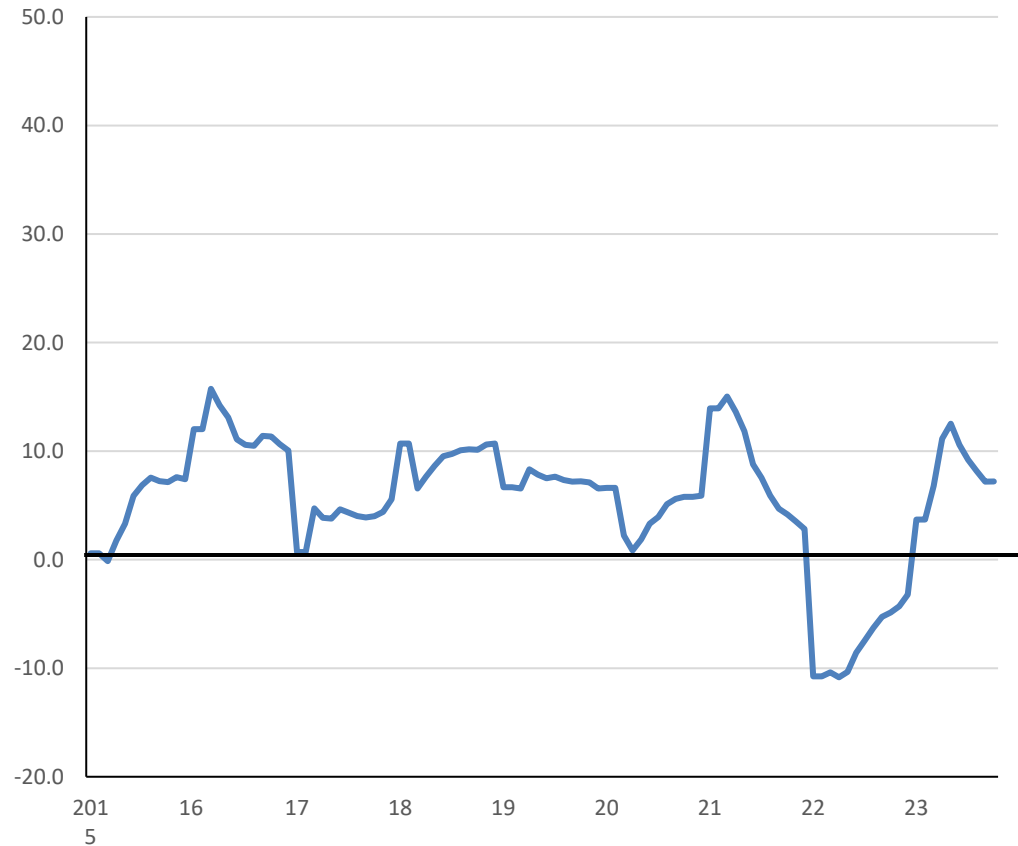
日本のバブル期との対比

- **不動産価格の変動幅**
- **株価の動向**
- **経済の成熟度（都市化比率、少子高齢化の度合い）**
- **貸倒引当金のバッファの厚み**

日本のバブル期との対比

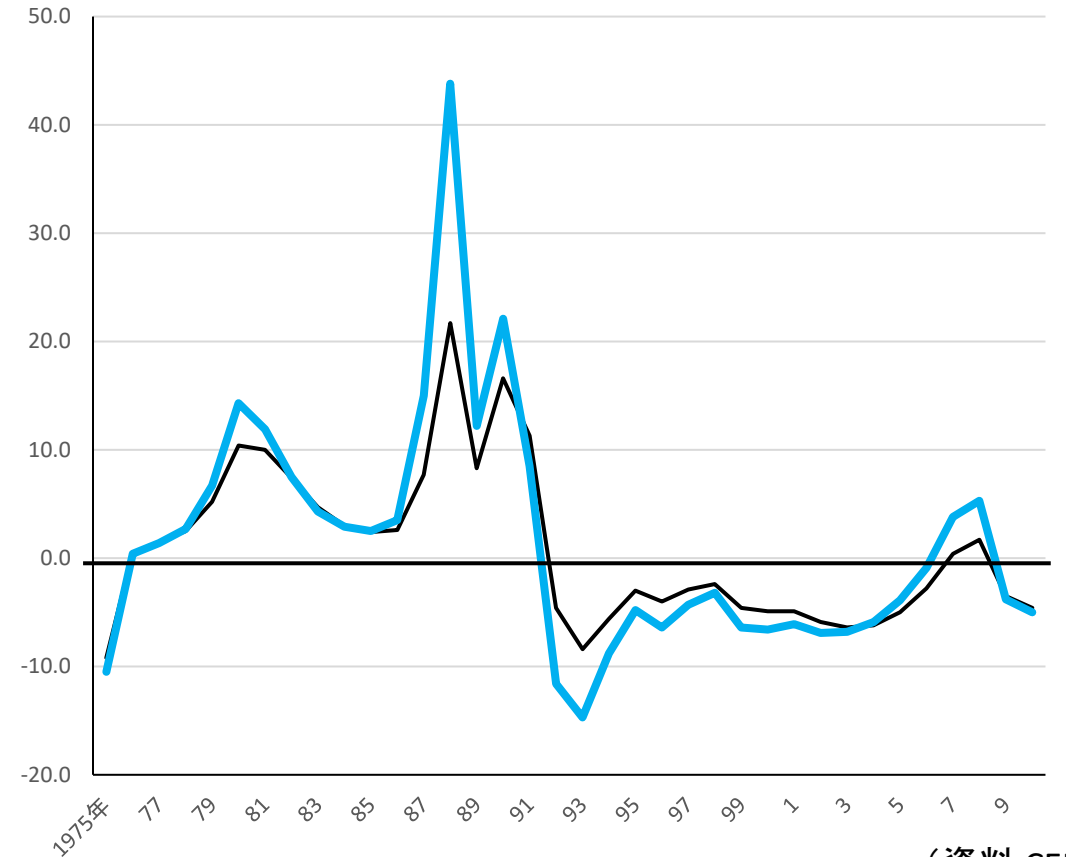
不動産価格の変動幅

全用途不動産価格年初来累計前年比



全用途不動産価格変動率推移

— 全国 — 三大都市圏



(資料 CEIC)

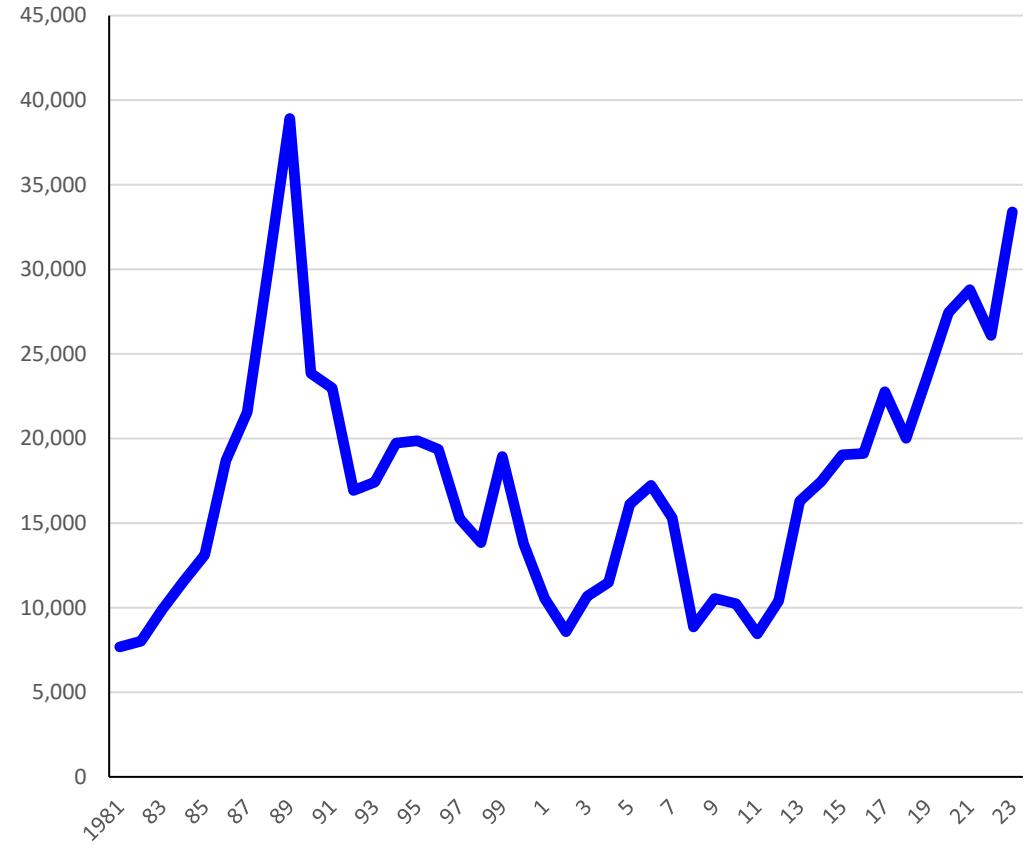
日本のバブル期との対比

株価の動向

上海総合指数



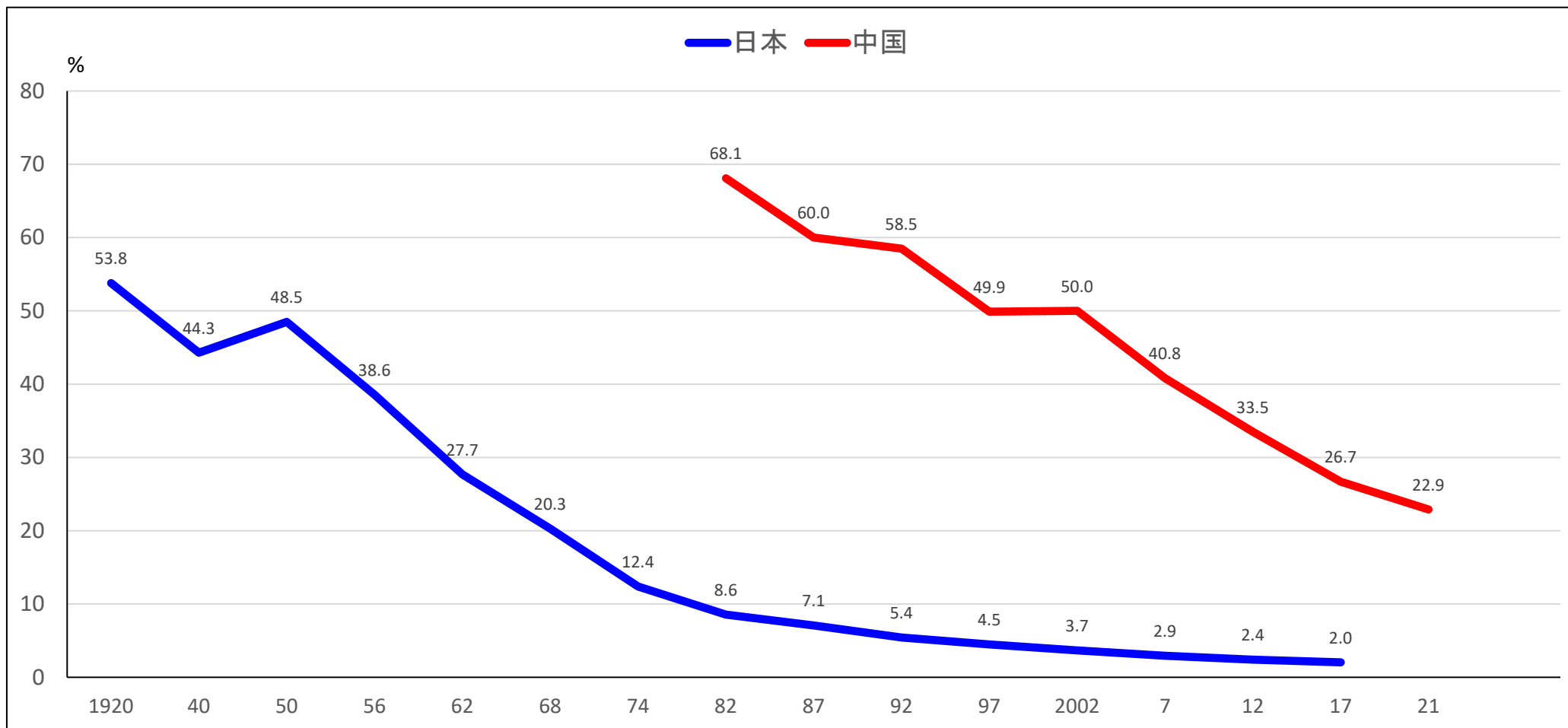
日経平均



(資料 CEIC)

日本のバブル期との対比

経済の成熟度(労働人口に占める農林漁業労働人口比率)



(資料 CEIC)

日本のバブル期との対比

経済の成熟度(少子高齢化の度合い)

	高齢化社会 (高齢化比率7%)	高齢社会 (高齢化比率14%)	超高齢社会 (高齢化比率21%)	7%→14%	14%→21%
日本	1970年	1994年	2007年	24年	13年
中国	2001年	2025年	2036年(推計)	24年(推計)	11年(推計)
米国	1942年	2014年	2034年(推計)	72年(推計)	20年(推計)

(資料 内閣府 令和元年高齢化白書、UN World Population Prospects 2019)

日本のバブル期との対比

貸倒引当金のバッファの厚み

中国 (23年6月末時点)	
不良債権	3.2兆円
要注意債権	4.2兆円
貸倒引当金残高	6.6兆円
2022年純利益	2.3兆円
自己資本比率	14.66%
不良債権比率	1.62%

日本全国銀行 (02年度末時点)	
公表不良債権	35.3兆円
貸倒引当金残高	12.6兆円
コア業務純益	5.2兆円
自己資本比率	9.5%
不良債権比率 (大手行)	7.2%

今後の政策運営の重要ポイント

- ①**経済建設の基盤なくして国家安全の実現は不可能**
- ②**民間企業のコンフィデンス回復には1~2年を要する**
- ③**不動産市場停滞に一定の歯止めがかかることが重要**
- ④**三中全会の決定内容**
- ⑤**米中関係をこれ以上悪化させない努力(改善は困難)**

どうもありがとうございました